

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●9日、スイスで週末に開かれる米中高官による通商協議を前に、トランプ大統領は「対中関税は80%が正しそうだ」との見解を表明。協議の結果次第で追加関税を大きく引き下げる考えを示唆した。石油消費大国である米中の貿易摩擦が和らぐとの楽観的な見方が広がる中、需要見通しへの過度な懸念が後退し、原油は買いが先行し相場は**61.02**ドルへ続伸した。一方、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」による6月以降の増産継続を受け、市場ではこのところ供給過剰への警戒感が高まっている。

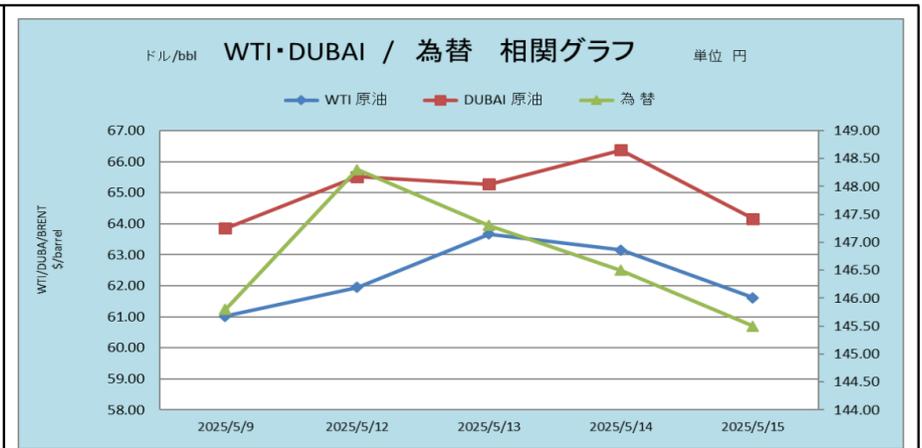
●12日、ベセント米財務長官は12日、スイスのジュネーブで会見し、「米中双方が関税を115%引き下げ」と発表した。期間は90日間。米中は経済・貿易に関する協議の枠組みを新設し、米中双方が互いに100%超の高関税をかけ合い、事実上の禁輸となった状態は当面解消される見通しとなった。米中の貿易摩擦緩和に向けた動きが好感され、世界的な景気悪化やそれに伴うエネルギー需要減速などに対する過度の警戒感が後退。原油買いが先行し相場は**61.95**ドルへ続伸した。

●13日、米中両国政府は、10、11両日にスイスで米関税措置を巡り貿易協議を開き、お互いに関税率を115%引き下げ、90日間の交渉期間を設けることで合意した。米中両国の貿易摩擦激化が世界的な景気鈍化を招くとの警戒感が後退し、前日の相場は買いが先行し相場は**63.67**ドルへ続伸した。

●14日、13日夕に明らかとなった米石油協会の週報で、9日までの1週間の米原油在庫は前週比430万バレル増加した。市場は110万バレル減少を見込んでいたことから、利益確定の売りが台頭し相場は**63.15**ドルへ反落した。また、14日午前に米エネルギー情報局(EIA)が公表した週報でも、米原油在庫は350万バレル増を示した。ただ、ガソリンが100万バレル減(市場予想は60万バレル減)、ディステレート(留出油)が320万バレル減(同10万バレル増)と在庫を取り崩したことで、夏場のドライブシーズンを前に燃料需要は堅調との見方が相場を支えた。

●15日、中東歴訪中のトランプ米大統領は15日、カタールの首都ドーハで記者会見し、イランとの核合意に「近づいている」との認識を示した。イランの最高指導者ハメネイ師の顧問を務めるアリ・シャムハニ氏は同日までに放送された米NBCテレビとのインタビューで、対イラン制裁解除の見返りに核兵器開発の放棄を確約する用意があると表明。米イランが核合意に至り、対イラン制裁が解除されれば、同国産原油が市場に流入し供給過剰感が強まるとの警戒感が台頭。押し目では買い戻しが若干入ったが、原油売り主導の展開となり相場は**61.62**ドルへ続落した。

5月16日 16:00現在 WTI原油 61.41ドル 為替 1ドル 146.08円



	次回元売変動予測	
	5/22~	元売変動予測
ガソリン	→	-5.0~-5.5
灯油	→	-5.0~-5.5
軽油	→	-5.0~-5.5
A重油	→	-5.0~-5.5
LSA	→	-5.0~-5.5

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+0.5円」、補助金は、「0円・0%」、都合「+1.6円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの12日時点の小売価格平均は183.0円となっている。

《5月22日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+2.0円~+2.5円」、激変緩和補助金は「7.5円・0%」の見込みで、都合「-5.0円~-5.5円」の改定予測となっている。

※原油コスト「+2.0円~+2.5円」
 ※激変緩和補助金「7.5円」 前週比-7.5円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 地熱発電 次世代技術の開発促進へ官民協議会設置 経済産業省 >

経済産業省は、導入が伸び悩む地熱発電をめぐって、次世代技術の開発を促進するための官民協議会を設置し、2030年代の実用化に向けた国の支援のあり方などの検討を始めた。日本の発電量全体に占める地熱発電の割合は、2023年度時点で0.3%にとどまっているが、今年2月に閣議決定されたエネルギー基本計画では2040年度に「1%から2%」に引き上げるとしている。

これを受けて、経済産業省は地熱発電の普及に向けて、次世代技術の開発を促進するための官民協議会を設置し、14日、初めての会合を開いた。この中で、竹内真二政務官は、2030年代の早期に次世代型地熱発電の実用化を目指すとした上で「官民が一体となって具体的な目標や計画などを策定していきたい」と述べた。

地熱発電の次世代技術には、高温の地層に人工的に水を流し込み、発生した蒸気で発電する「クローズドループ」や、従来の地熱の3倍以上の深さの地層から蒸気を取り出す「超臨界地熱」があるが、高い技術が求められることから開発コストが高いなどの課題が指摘されている。このため協議会では、こうした課題を解決するための施策や国の支援のあり方について議論を行い、今年中に新たな戦略を取りまとめる方針である。